

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤誠治

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 鈴木良弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 鈴木良弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第3四半期 連結累計期間		第81期 第3四半期 連結累計期間		第80期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		24,682,281		21,334,256		32,898,001
経常利益	(千円)		1,501,581		752,129		1,954,177
四半期(当期)純利益	(千円)		1,181,729		321,497		1,704,305
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		809,067		91,234		1,149,216
純資産額	(千円)		11,959,377		11,358,698		11,402,531
総資産額	(千円)		25,224,384		23,400,662		24,211,148
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		94.34		25.65		136.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		94.29		25.64		135.98
自己資本比率	(%)		42.7		47.1		45.8

回次		第80期 第3四半期 連結会計期間		第81期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		41.00		9.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第80期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、以下の会社を「アジア(日本を除く)」セグメントにおいて新設し、新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ASLE Electronics (Cambodia)Co.,Ltd.	カンボジア シハヌークピ ル	USD 1,500,000	電線の加工	100	当社グループの電線製品の加工を担当している。 役員の兼任等-----1名

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績の異常な変動等及び、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、東日本大震災に伴う生産停滞から回復しつつあるものの、薄型テレビ生産の縮小及び欧米における太陽光発電需要の減少などにより厳しいものとなりました。このような状況に対応すべく、当社グループは生産体制の見直しや現地調達材料の使用によるコストダウンなど利益の確保に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、21,334百万円(前年同期比13.6%減)となりました。利益面におきましては、売上減少の影響が大きく営業利益723百万円(前年同期比53.5%減)、経常利益752百万円(前年同期比49.9%減)となり、四半期純利益は投資有価証券評価損を計上したことなどにより321百万円(前年同期比72.8%減)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

日本の売上高は、主に日本のテレビメーカーの薄型テレビ生産の縮小及び太陽光パネルメーカーの欧州向け輸出品の減産の影響により、薄型テレビ内部配線用ハーネスと太陽光発電配線ユニットの売上が減少し、11,320百万円(前年同期比1,892百万円減)となりました。売上高の減少により、営業利益は305百万円(前年同期比392百万円減)となりました。

ヨーロッパの売上高は、日系のテレビメーカーが薄型テレビの生産を東南アジアへ移管したこと及び太陽光発電需要の減退により、薄型テレビ内部配線用ハーネスと太陽光発電モジュールの売上が減少し、2,436百万円(前年同期比522百万円減)となりました。経費の削減を行ないましたが、営業利益は201百万円(前年同期比19百万円減)になりました。

北米の売上高は、新規得意先の開拓により太陽光発電配線ユニットの売上が増加しましたが、日系テレビメーカーの薄型テレビの生産縮小により薄型テレビ内部配線用ハーネスの売上が減少し3,445百万円(前年同期比120百万円減)となりました。その結果、営業利益は190百万円(前年同期比81百万円減)となりました。

アジア(日本を除く)の売上高は、東日本大震災に起因したサプライチェーン寸断の影響で日系メーカーの生産が停滞したことによりワイヤーハーネスの売上が減少し、4,131百万円(前年同期比812百万円減)となりました。売上の減少に加え、太陽光発電配線ユニットの生産減少の影響により、36百万円の営業損失(前年同期比439百万円減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、23,400百万円（前連結会計年度末比810百万円減）となりました。受注の減少に伴い受取手形及び売掛金が1,294百万円、たな卸資産が423百万円減少しましたが、現金及び預金が1,344百万円増加しました。

負債合計は、12,041百万円（前連結会計年度末比766百万円減）となりました。受注の減少に伴い支払手形及び買掛金が1,019百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、11,358百万円（前連結会計年度末比43百万円減）となりました。利益剰余金が196百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が223百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は268百万円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、アジア地区における生産体制の見直しに伴い、アジア（日本を除く）地区の従業員数が1,066名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は含んでおりません。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、提出会社（「日本」セグメント）における工場跡地の売却253百万円（帳簿価額）、ASLE Electronics(Cambodia)Co.,Ltd.（「アジア（日本を除く）」セグメント）新設に伴う設備投資207百万円などであります。

また、前第2四半期連結会計期間末に計画中であったASLE Electronics(Cambodia)Co.,Ltd.（「アジア（日本を除く）」セグメント）の新設については、平成23年10月に完了いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,558,251	12,558,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		12,558,251		2,323,059		2,031,801

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,531,900	125,319	
単元未満株式	普通株式 5,751		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		125,319	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	20,600		20,600	0.16
計		20,600		20,600	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,272,835	5,617,550
受取手形及び売掛金	8,974,634	3 7,680,010
商品及び製品	1,540,751	1,571,390
仕掛品	475,565	524,598
原材料及び貯蔵品	2,820,041	2,316,864
繰延税金資産	284,458	232,470
その他	510,179	265,692
貸倒引当金	26,623	33,867
流動資産合計	18,851,841	18,174,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,492,557	2,830,263
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,548,502	1,653,019
建物及び構築物(純額)	944,054	1,177,243
機械装置及び運搬具	4,221,763	4,373,343
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,010,453	3,138,448
機械装置及び運搬具(純額)	1,211,309	1,234,895
土地	2 1,165,980	905,635
建設仮勘定	7,466	2,748
その他	1,085,258	1,086,566
減価償却累計額及び減損損失累計額	777,677	818,154
その他(純額)	307,581	268,412
有形固定資産合計	3,636,392	3,588,935
無形固定資産		
投資その他の資産	208,334	283,390
投資有価証券	981,166	831,471
長期貸付金	635	380
繰延税金資産	174,509	144,367
その他	359,468	383,809
貸倒引当金	1,200	6,400
投資その他の資産合計	1,514,580	1,353,628
固定資産合計	5,359,307	5,225,954
資産合計	24,211,148	23,400,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,819,460	4,800,358
1年内償還予定の社債	-	400,000
短期借入金	1,995,274	2,742,282
未払法人税等	160,112	106,258
賞与引当金	153,570	135,024
役員賞与引当金	42,000	16,000
その他	899,192	833,789
流動負債合計	9,069,609	9,033,713
固定負債		
社債	400,000	-
長期借入金	2,964,495	2,469,618
繰延税金負債	12,463	12,278
退職給付引当金	208,142	196,831
資産除去債務	15,340	15,382
その他	138,565	314,140
固定負債合計	3,739,008	3,008,251
負債合計	12,808,617	12,041,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,041,289	2,042,231
利益剰余金	8,200,720	8,396,890
自己株式	7,926	5,508
株主資本合計	12,557,142	12,756,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,567	28,588
繰延ヘッジ損益	-	11,886
為替換算調整勘定	1,464,568	1,687,801
その他の包括利益累計額合計	1,477,135	1,728,276
少数株主持分	322,524	330,301
純資産合計	11,402,531	11,358,698
負債純資産合計	24,211,148	23,400,662

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	24,682,281	21,334,256
売上原価	19,238,555	17,203,615
売上総利益	5,443,726	4,130,641
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	853,536	616,069
貸倒引当金繰入額	39,414	9,278
給料及び手当	1,192,842	1,059,789
賞与引当金繰入額	58,668	68,816
退職給付引当金繰入額	34,520	36,509
その他	1,708,243	1,616,710
販売費及び一般管理費合計	3,887,226	3,407,174
営業利益	1,556,499	723,467
営業外収益		
受取利息	9,102	6,823
受取配当金	14,992	16,168
設備賃貸料	19,168	11,693
為替差益	-	8,002
持分法による投資利益	1,656	9,362
スクラップ売却益	36,268	32,980
その他	122,700	44,885
営業外収益合計	203,889	129,916
営業外費用		
支払利息	57,201	63,352
為替差損	92,130	-
その他	109,474	37,901
営業外費用合計	258,806	101,254
経常利益	1,501,581	752,129
特別利益		
固定資産売却益	4,234	50,826
投資有価証券売却益	3,605	-
移転補償金	-	76,093
その他	174	-
特別利益合計	8,014	126,920
特別損失		
固定資産処分損	48,898	11,103
投資有価証券評価損	-	91,800
工場移転費用	-	74,690
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,372	-
その他	8,058	14,749
特別損失合計	85,330	192,344
税金等調整前四半期純利益	1,424,266	686,705
法人税、住民税及び事業税	170,032	233,146
法人税等調整額	6,262	92,185
法人税等合計	163,770	325,332
少数株主損益調整前四半期純利益	1,260,496	361,373
少数株主利益	78,767	39,876
四半期純利益	1,181,729	321,497

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,260,496	361,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,061	16,020
繰延ヘッジ損益	-	11,886
為替換算調整勘定	460,891	237,354
持分法適用会社に対する持分相当額	25,524	4,876
その他の包括利益合計	451,428	270,138
四半期包括利益	809,067	91,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	805,614	70,356
少数株主に係る四半期包括利益	3,453	20,877

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立したASLE Electronics(Cambodia)Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
該当事項はありません。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準変更指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 50,000千円	
2 圧縮記帳額 国庫補助金等により、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、112,748千円であります。	
	3 銀行休日満期手形 当四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当四半期連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 39,448千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 減価償却費 415,518千円	1 減価償却費 465,079千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	37,568	3	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	62,638	5	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	62,638	5	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	62,688	5	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア(日本を除く)	計	
売上高						
外部顧客への売上高	13,212,764	2,959,795	3,565,505	4,944,215	24,682,281	24,682,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,775,276	4,252	1,989	7,325,727	14,107,247	14,107,247
計	19,988,041	2,964,048	3,567,495	12,269,943	38,789,528	38,789,528
セグメント利益	698,348	220,635	272,393	403,148	1,594,526	1,594,526

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,594,526
セグメント間取引消去	38,026
四半期連結損益計算書の営業利益	1,556,499

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア(日本を除く)	計	
売上高						
外部顧客への売上高	11,320,378	2,436,891	3,445,213	4,131,773	21,334,256	21,334,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,841,407	5,732	14,188	5,520,096	9,381,425	9,381,425
計	15,161,785	2,442,624	3,459,401	9,651,869	30,715,681	30,715,681
セグメント利益又はセグメント損失()	305,778	201,311	190,727	36,632	661,183	661,183

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	661,183
セグメント間取引消去	62,283
四半期連結損益計算書の営業利益	723,467

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	94円34銭	25円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,181,729	321,497
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,181,729	321,497
普通株式の期中平均株式数(株)	12,526,793	12,535,610
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	94円29銭	25円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	5,994	2,184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第81期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月1日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 62百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

オーナンバ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。